

## I 労働力サービス委員会の発足

1973年7月公布の雇用と訓練法に基き愈々新機関として労働力サービス委員会（以下MSCと略称）が設置されたのは1974年1月1日のことである。MSCの構成は1名の委員長の下に9名の委員が政府の任命により委員会を運営する。9名の内訳は使用者側即ちCBIより3名、労働者側即ちTUCより3名、地方当局より2名及び教育専門家より1名が選ばれて雇用省に任命される。この委員会の構成は政労使三者構成といっても、政府委員ではなく地方当局の参加である点が他の国々と違っている。例えば西ドイツ<sup>1</sup>の雇用訓練の管理機関である連邦労働庁<sup>1</sup>やスウェーデン<sup>2</sup>の全国労働市場委員会<sup>2</sup>は政府より選ばれた委員と労使双方の代表の委員との三者構成である。英国のMSCの場合、中央政府から委員を出さず地方当局から2名出した訳は、労働力問題で政府の方針を必要とあれば批判も出来るし論評も出来るように意図したのである。

元より政府としては「雇用と訓練法」案起草の前に公表した白書の中に明示したようにMSCの各界代表委員達に対して雇用と訓練事業の運営と推進の責任を持たせることが、MSCの主たる目的なのである。そこでこれらの事業を実施する機関として二つの支柱を設置することを法定している。一つは雇用事業団（Employment Service Agency）であり他は、訓練事業団（Training Service Agency）である。雇用と訓練法に基きMSCとこれら<sup>3</sup>二つの事業団の職員は本来ならば公務員とはならない筈であるが、政府としてはこれら三機関に勤務するすべての職員が公務的身分を保有すべきことを決定した。そこで各職員は三機関双互間の人事異動や三機関と本省（雇用省）間の異動もあり得るのであり、同時に三機関の職員の新規補充につい

1 連邦労働庁（Bundesanstalt für Arbeit）は1969年公布のドイツ職業訓練法によって設置され、政労使三者構成の理事会によって運営され、全国的に訓練経費や雇用促進の経費を措置する。

2 スウェーデンの労働市場委員会（Swedish National Labour Market Board）は政労使三者構成である。

ても雇用省と人事院 (Civil Service Department) の同意を要するのである。

上記の二事業団がMSCの傘下に正式に設置されたのは行政手続き上本省の従来の所管行務の組織編成替えの時間を要したため、訓練事業団 (以下TSAと略称) は1974年4月1日に、雇用事業団 (以下ESAと略称) は1974年10月1日にそれぞれ発足した。ESAの設置が遅れた理由は雇用業務から失業給付金業務を完全に切り離すための行政手続きに時間がかかったためである。

従って以上の三機構の設置発足が1974年のそれぞれの時期であるため年間予測経費は、1975年3月迄の会計年度としてとりあえず1億2541万ポンドとなったが、当時の世評の一部として将来未知の雇用と訓練問題に取り組む新機関にこれだけ多額の公共財源を充当することは最大の賭ともいえると評されたのである。発足当初のこの予算の配分は次表の通りである。

(A) MSC (労働力サービス委員会)	単位 1,000ポンド
本部経費	255
(B) ESA (雇用事業団)	
雇用事業費	38,247
身心障害者社会復帰事業費	3,952
(C) TSA (訓練事業団)	
産業側の訓練ニーズ対応経費	14,405
各個人の訓練ニーズ対応経費	67,266
訓練効率増進対策費	302
事業団管理費	988
	合計 125,415

(1974年1月~1975年3月迄の経費予測)

- 3 三機関の職員(スタッフ)数は、MSC本部としては50名程度であるが執行部としての雇用事業団は下部機関を含めて総員13,000名、訓練事業団は下部機関(全国に55ヶ所のスキル・センターも含めて)総員7,000名であり、三機関全体で20,000名の大世帯であり、英国としては人事の大異動となった。そのため1964年の産訓法に基き各産業別に設置されていた24の各ITBに勤務する訓練スタッフからも可なりの要員が三機関へ転属された。

M S C本部の発足したその後の年次別経費予測額は次の通りであり、これらの財源は主として政府より援助交付金の形で支出される。

1975～76年	£ 235 <sup>m</sup>	(実額250 <sup>m</sup> )
1976～77	247	
1977～78	262	
1978～79	278	
1979～80	294	
⋮		
1985～	400 <sup>m</sup>	unit m (百万ポンド)

※A M S C年次別予算額はポンドの価値変動なきものとして上記の表の如きものであるが、既に1975～76年次には実際支出額は予算を上廻って2億5千万ポンドとなっている。尚 上記の年次別予測経費は訓練事業団(T S A)が企画した5ヶ年計画表であり、1985年次の予測は専門家の試算である。初年度の£ 235 m が発足時(1974)の£ 125 m より著るしく増大したのは、M S Cが新法により各I T Bの管理費をも賄うようになったためである。